

2023年6月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マクロミル
 コード番号 3978 URL <https://www.macromill.com>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長グローバルCEO (氏名) 佐々木 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 グローバルCFO (氏名) 橋元 伸太郎 TEL 03-6716-0706
 定時株主総会開催予定日 2023年9月27日 配当支払開始予定日 2023年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の連結業績(2022年7月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	40,616	7.6	4,498	△11.9	3,728	△25.9	8,394	115.5	7,575	140.7	9,255	110.1
2022年6月期	37,736	△12.6	5,106	△4.8	5,030	2.9	3,895	11.5	3,147	11.5	4,404	23.2

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	191.89	190.32	21.8	4.2	11.1
2022年6月期	79.71	79.03	10.3	6.0	13.5

(参考) 持分法による投資損益 2023年6月期 120百万円 2022年6月期 6百万円

※2023年6月に当社が保有するSiebold Intermediate B.V.の全株式を売却することを決定したため、2023年6月期において、同社及び同社の子会社の事業を非継続事業に分類しております。これに伴い、前連結会計年度の売上収益、営業利益及び税引前利益について、非継続事業を除いた継続事業の金額に組替えております。

(参考)

	EBITDA		EBITDA マージン	
	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	6,898	△3.9		17.0
2022年6月期	7,175	△17.3		19.0

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	94,154	42,330	37,657	40.0	985.95
2022年6月期	83,634	35,827	31,704	37.9	801.37

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	2,909	△5,234	5,658	18,255
2022年6月期	5,514	△1,658	△8,510	14,756

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	8.00	—	9.00	17.00	671	21.3	2.2
2023年6月期	—	10.00	—	11.00	21.00	816	10.9	2.3
2024年6月期(予想)	—	12.00	—	13.00	25.00		29.8	

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	44,000	8.3	5,600	24.5	5,900	58.3	4,000	△52.4	3,200	△57.8	83.78

(参考)

	EBITDA		EBITDA マージン
	百万円	%	%
通期	7,700	11.6	17.5

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）—、除外 2社（社名）Macromill Research India LLP、明
路市場調査（上海）有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期	40,480,500株	2022年6月期	40,480,500株
② 期末自己株式数	2023年6月期	2,285,835株	2022年6月期	917,835株
③ 期中平均株式数	2023年6月期	39,478,598株	2022年6月期	39,489,023株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年6月期の個別業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	23,916	△1.9	△536	—	△840	—	△53	—
2022年6月期	24,383	8.3	865	△33.1	1,299	△2.9	524	46.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期	△1.35	—
2022年6月期	13.28	13.16

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	57,228	11,628	11,628	13,606	20.3	304.45
2022年6月期	50,104	13,606	13,606		27.2	343.91

(参考) 自己資本 2023年6月期 11,628百万円 2022年6月期 13,606百万円

〈個別業績の前期実績値との差異理由〉

当社は当事業年度において、子会社株式売却に伴うアドバイザー費用を計上したこと等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社は2023年5月15日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。当該決議に基づく自己株式の取得は、2023年6月23日をもって終了いたしました。当該自己株式の取得については、2023年6月26日に開示しております「自己株式の取得状況及び取得終了に関するお知らせ」をご覧ください。
- (2) 当社グループは、2017年6月期から国際会計基準（以下、「IFRS」という。）を適用しております。
- (3) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- (4) EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び償却費＋固定資産除却損＋減損損失
- (5) EBITDAマージン＝EBITDA÷売上収益
- (6) EBITDA及びEBITDAマージンはIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であるとする財務指標であります。
- (7) EBITDA及びEBITDAマージンは、当期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDA、EBITDAマージンは、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書	12
(3) 連結包括利益計算書	13
(4) 連結持分変動計算書	14
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報)	17
(営業費用)	17
(1株当たり利益)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 経営環境に関する説明

当連結会計年度（2022年7月1日～2023年6月30日）における世界経済及び日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が緩和され、企業活動にも持ち直しの動きが見られました。一方で足許では、各国の政策金利の引き上げ及び為替相場の急激な変動、並びにウクライナ情勢の長期化や資源エネルギー価格、各種原材料価格の高騰等により、依然としてその先行きは不透明な状況で推移しました。

また、グローバルなインサイト市場（マーケティングリサーチ及びその周辺市場を合わせた市場）は984億米ドル、そのうち当社グループが主に手掛けるオンライン・マーケティング・リサーチ市場は640億米ドルに達し（注1）、日本のインサイト市場は4,315億円、そのうちオンライン・マーケティング・リサーチ市場は796億円に達する（注2）規模になったと認識しています。グローバル市場と日本市場は共に、一時的に新型コロナウイルス感染症の拡大によるマイナス影響を受けた一方で、コロナ禍を経てマーケティングリサーチ市場のオンライン化が一段と進むなど、市場は中長期的に堅調に拡大するトレンドに回帰しています。

このような経済・市場環境の下で、当社グループは2021年8月に新たに2024年6月期までの中期経営計画（3カ年）を公表し、その達成に向けた戦略を立て、事業規模と利益の拡大を追求しています。中期経営計画2年目となる2023年6月期においても、引き続き中期経営計画で掲げるビジョンのもと、顧客企業のリサーチ課題に留まらず、より上流からマーケティング課題全体の解決を支援するため、「マーケティングリサーチ企業」から、「総合マーケティング支援企業」への事業モデルの変革を推進しています。

こうした状況下、2023年5月15日に公表した「当社連結子会社等に対する債権の株式化（デット・エクイティ・スワップ）及び当該子会社の異動（株式譲渡）並びにToluna Holdings Limited社の持分取得（持分法適用会社化）に関するお知らせ」のとおり、当社グループはその他の海外事業セグメントを構成する企業群であるMetrixLabグループの事業を英Toluna社へ譲渡する一方、その譲渡対価として当社がTolunaの株式の17.4%等を取得し、統合新会社となるTolunaに対して当社が取締役1名を派遣、Tolunaを当社の持分法適用会社とする取引を実行しました。

このため、当第4四半期連結会計期間より、その他の海外事業を非継続事業に分類しています。これにより、売上収益、営業利益、税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する当期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。

② 経営成績に関する説明

当社グループの経営成績の概要は以下のとおりです。（注3）

連結経営成績 (単位：百万円、別記ある場合を除く)	2022年6月期	2023年6月期	増減額	増減率
売上収益	37,736	40,616	+2,880	+7.6%
EBITDA	7,175	6,898	△276	△3.9%
営業利益	5,106	4,498	△607	△11.9%
調整後営業利益（注3）	5,106	4,960	△146	△2.9%
税引前利益	5,030	3,728	△1,302	△25.9%
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,147	7,575	+4,427	+140.7%

日本のリサーチ事業は、コロナ禍からの回復によるオフラインリサーチの反動増やグローバルリサーチが好調に推移した一方、繁忙期である第3四半期に一部の顧客企業において景況感の悪化によるリサーチ予算の削減等があり、当連結会計年度の売上収益は前年同期比で一桁成長となりました。

デジタル及びその他の新規事業のうち、デジタルリサーチについては、2024年後半に廃止が予定されている3rd Party Cookieに代わる計測手法への移行期間にあることや、広告市況によるブランディング広告減少の影響もあり減収となりました。その一方で、その他の新規事業については、前期より本格的に開始しているデータ利活用支援(コンサルティング)事業等が好調に推移しており、力強い成長を実現することができました。このため、その他の新規事業がデジタルリサーチの減収を上回る形で大幅に伸長したことにより、デジタル及びその他の新規事業の当連結会計年度の売上収益は前年同期比で二桁成長を実現することができました。

オンラインリサーチの受注体制については、社内の人的リソースが逼迫し、需要過多の状況が上半期まで継続していましたが、下半期は社内キャパシティの体制整備が進展し、その機会損失は縮小しました。下半期は、需要逼迫の状況下で控えてきた提案型の営業活動を再開しており、今後はさらなる顧客需要を取り込むとともに、社内リソースの生産性改善や外注費をコントロールすることで、収益の拡大を図る方針です。

韓国においては、新型コロナウイルスの影響で、オンラインリサーチによるオフラインリサーチの代替が進んでいることに加え、為替の好影響もあり、上半期は売上収益の二桁成長を継続しました。第3四半期は景況感の影響を受け成長が鈍化しましたが、第4四半期は政府関連のリサーチ案件の計上があり、大きく増収となりました。その結果、韓国事業の当連結会計年度の売上収益は、二桁成長となりました。

費用面では、売上収益の拡大傾向を受けて、前期から進めてきたリサーチ案件の受注キャパシティ拡大を目的とした人材採用が昨年対比で人件費を押し上げていることに加え、拡大が続く顧客需要を取り込むために、外注を通じた外部キャパシティを最大限に活用する施策を実施したため、人件費及び外注費が増加しました。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復による営業活動の拡大等によりその他の費用も増加しました。

なお、MetrixLabグループの事業をTolunaに譲渡する取引に係る費用が461百万円発生しており、営業利益については、それらの費用を除いた利益を調整後営業利益として記載しています。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益に減価償却費等を加えたEBITDA(利払・税引・償却前利益)(注4)は人件費等の費用の増加により6,898百万円(同3.9%減)、営業利益は4,498百万円(同11.9%減)、調整後営業利益は4,960百万円(同2.9%減)、税引前利益は3,728百万円(同25.9%減)となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、非継続事業の親会社の所有者に帰属する当期利益が当第4四半期連結会計期間に5,796百万円計上され、7,575百万円(同140.7%増)となりました。

また、継続事業の親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE、直近12ヶ月で算定)は5.1%(前年同期間比4.3ポイント減)となりました。インタレスト・カバレッジ・レシオ(直近12ヶ月で算定、注5)は24.3倍(前年同期間21.5倍)となりました。

日本及び韓国事業内のMACROMILL EMBRAIN CO., LTD.の収益及び業績についてはウォン建てで管理しており、換算レートは以下のとおりです。

算定期間 (12ヶ月)	2022年6月期	2023年6月期	増減率
JPY/KRW(円)	0.0980	0.1042	+6.3%

また、売上収益に基づき算定した当第4四半期連結会計期間の換算レートは下記のとおりです。

算定期間 (3ヶ月)	2022年6月期第4四半期 連結会計期間	2023年6月期第4四半期 連結会計期間	増減率
JPY/KRW(円)	0.1048	0.1046	△0.2%

注:

- (1) 2022年9月にESOMAR(European Society for Opinion and Marketing Research) が発表した「ESOMAR Global Market Research 2022」による。なお、同2020年版レポートよりグローバルなマーケティングリサーチ市場の定義が拡大されており、当社でも昨年からインサイト市場としてマーケティングリサーチ及びその周辺市場を含む当該新たな定義に基づく市場規模を記載している(2020年版レポートに記載のあった、従来の市場規模に近い数値(シナリオ2)の開示が、2021年版及び2022年版レポートには存在しないため)。
- (2) 2023年6月に一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会(JMRA)が発表した「第48回 経營業務実態調査」による。
- (3) 非継続事業であるその他の海外事業の譲渡に係る費用を除いた営業利益
- (4) EBITDA: Earnings Before Interest, Tax, Depreciation and Amortizationの略。当社ではEBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費 + 固定資産除却損 + 減損損失と定義しており、各事業から生み出されるキャッシュ・フローの規模をより適切に把握することができるため、各事業の収益性を測るための主要な経営指標として用いている。
- (5) インタレスト・カバレッジ・レシオ = (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) / 支払利息

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の資産は、94,154百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,519百万円増加しました。これは主に、その他の無形資産の減少4,511百万円、のれんの減少2,895百万円、契約資産の減少1,489百万円、使用権資産の減少1,099百万円等がありましたが、長期貸付金の増加10,035百万円、持分法で会計処理されている投資の増加6,595百万円、現金及び現金同等物の増加3,498百万円等の増加要因があったためです。

負債は、51,823百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,016百万円増加しています。これは主に、営業債務及びその他の債務の減少1,557百万円、その他の流動負債の減少1,226百万円、繰延税金負債の減少1,148百万円等がありましたが、社債及び借入金の増加9,365百万円等の増加要因があったためです。

資本は、42,330百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,503百万円増加しました。これは主に、配当金の支払額1,218百万円、自己株式の取得1,203百万円等がありましたが、当期利益8,394百万円等の発生等があったためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,498百万円増加し、18,255百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,909百万円(前年同期比2,605百万円減)となりました。

これは主に、継続事業からの税引前利益3,728百万円、非継続事業からの税引前利益4,903百万円、減価償却費及び償却費3,022百万円等がありましたが、関係会社株式売却益5,247百万円、法人所得税の支払額1,589百万円等があったためです。

なお、営業債権の回転期間は54.0日(前年同期比25.7日短期化)、営業債務及びパネルポイント引当金の回転期間は37.7日(前年同期比20.2日短期化)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、5,234百万円(前年同期比3,576百万円減)となりました。

これは主に、子会社株式の売却による支出2,598百万円、無形資産の取得による支出1,158百万円、関係会社株式の取得による支出772百万円等があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5,658百万円(前年同期比14,168百万円増)となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出1,204百万円、リース負債の返済による支出1,203百万円、配当金の支払額751百万円、長期借入金の返済による支出673百万円がありましたが、社債発行による収入10,000百万円等があったためです。

(4) 今後の見通し

① 中期的な見通し

当社グループでは、2021年8月に2024年6月期までの中期経営計画（3ヵ年）を公表しましたが、その他の海外事業の譲渡、及び現在の経営環境を踏まえて、新たに2024年6月期～2026年6月期までの新中期経営計画（3ヵ年）を策定しました。

財務目標としては、2026年6月期の連結売上高530億円、連結営業利益75億円を目標に、過去最高の利益額の更新を目指します。また、財務レバレッジの目標水準は従来目標を引き継ぎ、既存の信用格付を維持しながら、純有利子負債/EBITDA倍率を2.0倍から2.5倍の範囲でコントロールすることを目指します。また、株主還元については、連結配当性向30%を指標にするとともに、必要に応じた機動的な自己株取得の実施を継続します。

連結財務目標数値

	2023/6期 (直前期 実績値)	新中期経営計画目標値 2026/6期 (3年後)
売上	売上収益 406 億円 年平均成長率: 9% (2Y CAGR)	売上収益 530 億円 年平均成長率: 9% (3Y CAGR)
利益	調整後 ⁽¹⁾ 営業利益 49 億円	営業利益 75 億円 年平均成長率: 19% (3Y CAGR)
	連結ROE ⁽²⁾ 5.1%	連結ROE ⁽²⁾ 10% 以上
レバレッジ	信用格付 (R&I) BBB+ (安定的) + Net Debt/EBITDA倍率 3.5x	信用格付の維持 BBB+ 格以上 + Net Debt/EBITDA倍率 2.0x - 2.5x
株主還元	連結配当性向 継続事業分 (純利益含まない) 45.9% + 連結全社 (純利益含む) 10.9% + 自己株取得 ⁽³⁾ 12 億円 (NSO ⁽⁴⁾ 対比: 3.5%)	連結配当性向 30% + 機動的な自己株取得

注

1. 継続事業（日本及び韓国事業セグメント）において、今回の海外子会社の買収（M&A）取引に係り計上された費用を除くベース
2. ROE: Return On Equity 継続事業の親会社所有権帰属持分当期利益率; 3. 取得期間: 2021年5月14日～2021年7月31日; 4. NSO: Number of Shares Outstanding 発行済株式総数

日本事業においては、当社グループの主力事業であり収益性の高いオンライン及びデジタルリサーチの成長回帰に注力します。また、将来の売上及び利益を牽引する事業を育成するため、アジア地域での事業拡大及びグローバルリサーチの強化や、データ利活用支援（データコンサルティング）、プラットフォーム型のソリューション開発を推進し、事業モデルの変革をさらに加速することで、総合マーケティング支援企業としてのプレゼンス向上を図ります。日本事業では、こうした事業活動を通じて2026年の売上収益460億円（3年平均成長率10%）を目指します。

韓国事業においては、日本で既に実施している購買データ提供に係るサービスを開始するなど、自社パネルから取得したデータを主軸としたサービスの本格展開を図る方針であり、2026年の売上収益70億円（3年平均成長率7%）を目指します。

また、売上収益の拡大とともに、付加価値とサービス範囲の再定義及び価格の見直しや、リサーチプロセスの改善及びリサーチ基幹システムの全面刷新等による業務効率化・生産性の向上に取り組み、利益の最大化を図る方針です。詳細については、本日公表した「新中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照ください。

② 2024年6月期の見通し

連結経営成績 (単位：百万円、別記ある場合を除く)	2023年6月期	2024年6月期	増減額	増減率
売上収益	40,616	44,000	+3,383	+8.3%
EBITDA	6,898	7,647	+749	+10.9%
営業利益	4,498	5,600	+1,101	+24.5%
調整後営業利益 (注3)	4,960	5,600	+640	+12.9%
税引前利益	3,728	5,900	+2,172	+58.3%
親会社の所有者に帰属する当期利益	7,575	3,200	△4,375	△57.8%

日本においては、受注キャパシティの拡充・整備が整ったことから、2023年6月期上半期まで控えてきた積極的な営業活動をより一層強化し、オンライン及びデジタルリサーチの拡販を目指します。また、グローバルリサーチや、データ利活用支援（データコンサルティング）、ライフサイエンス等の新規事業も引き続き好調に推移する見通しです。さらに、2023年7月よりモニターアライアンス事業を展開する株式会社モニタスを連結子会社化したことで、当社グループの消費者パネルの規模の拡大と質の向上が期待できることに加え、当該子会社による売上貢献も見込んでいます。

費用面では、グローバルリサーチや、データ利活用支援、ライフサイエンス等の新規事業の売上拡大に加え、新たな連結子会社が加わった影響などにより、外注費や人件費の増加が見込まれる一方で、利益率の高いオンラインリサーチの売上を拡大し、その生産性を向上させることで、両費用の増加ペースの抑制に努める方針です。また、データ利活用支援事業を中心に、パネル費の比率が低い事業の売上貢献の拡大を見込んでいるため、パネル費比率が低減する見通しです。

韓国においては、景況感の悪化による影響が継続し、売上の伸長ペースが従来と比べて鈍化する見込みであるものの、購買パネルデータの提供サービス等の本格展開などにより、増収を維持する計画です。費用面では、当該新規事業に係る投資の拡大などにより外注費が増加する見込みではあるものの、当該事業の売上拡大によりその費用増を吸収し、増益を計画しています。

以上の結果、2024年6月期の売上収益は、44,000百万円（前期比8.3%増）、営業利益は5,600百万円（前期比26.7%増）、税引前利益は5,900百万円（前期比58.3%増）を見込んでいます。

また、親会社の所有者に帰属する当期利益については3,200百万円を見込んでいます。なお、2023年6月期の親会社の所有者に帰属する当期利益には、非継続事業の親会社の所有者に帰属する当期利益が5,796百万円計上されています。このため、2023年6月期との比較においては大幅に減少することになりますが、継続事業ベースで比較した場合は前期比79.9%増となる見込みです。

なお、上記業績見通しの前提となる為替レートは1ウォン0.1000円を想定しています。

また、当該業績予想は、本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営上の施策の一つとして認識しています。一方で、将来の成長投資に必要な内部留保の充実と、財務基盤の確立、株主への利益還元を総合的に勘案することが大切だと考えています。すなわち、当社の資本コストを上回る投資案件がある場合には、企業価値向上につながる戦略的投資を実行し、持続的な売上高及び利益成長を実現することと、それを可能とする健全な財務基盤の確立を優先することが、株主の皆様との共通の利益の実現に資すると考えています。

従って当社は、30%の連結配当性向を目標としつつ、当面の間は上記の考え方に沿う範囲の中で、株主の皆様に対して、安定的かつ継続的な増配を実現する形で剰余金の配当を行うことを基本方針とします。

また、自己株式の取得についても、事業展開、投資計画、内部留保の水準、業績動向等を総合的に勘案しながら、利益還元策の一環として機動的な実施を検討していくことを引き続き基本方針とします。

なお当社は、定款に「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨を規定しており、機動的な配当及び自己株式の取得の実施が可能です。

これらの方針に従って、当期（2023年6月期）の配当については、一株当たり10円の間配当に加えて、同11円の期末配当を行うことで1株当たり計21円とし、来期（2024年6月期）の配当については、1株当たり25円（中間配当12円、期末配当13円）とすることを予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2016年6月期よりIFRSを適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	14,756	18,255
営業債権及びその他の債権	7,966	7,129
契約資産	3,214	1,725
棚卸資産	717	639
その他の金融資産	136	216
その他の流動資産	967	1,320
流動資産合計	27,759	29,286
非流動資産		
有形固定資産	936	948
使用権資産	2,447	1,348
のれん	42,928	40,033
その他の無形資産	7,073	2,561
持分法で会計処理されている投資	55	6,651
長期貸付金	8	10,043
その他の金融資産	973	1,188
繰延税金資産	1,431	2,026
その他の非流動資産	19	65
非流動資産合計	55,874	64,867
資産合計	83,634	94,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	648	10,632
リース負債	1,204	798
営業債務及びその他の債務	4,764	3,207
契約負債	1,050	440
その他の金融負債	10	158
未払法人所得税	641	502
引当金	1,562	1,522
その他の流動負債	3,359	2,132
流動負債合計	13,241	19,394
非流動負債		
社債及び借入金	30,906	30,288
リース負債	1,326	596
その他の金融負債	329	722
退職給付に係る負債	418	323
引当金	373	408
繰延税金負債	1,192	43
その他の非流動負債	18	45
非流動負債合計	34,564	32,428
負債合計	47,806	51,823
資本		
資本金	1,090	1,090
資本剰余金	11,641	10,790
自己株式	△791	△1,969
その他の資本の構成要素	6	1,160
利益剰余金	19,757	26,585
親会社の所有者に帰属する持分合計	31,704	37,657
非支配持分	4,123	4,672
資本合計	35,827	42,330
負債及び資本合計	83,634	94,154

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
継続事業		
売上収益	37,736	40,616
営業費用	△32,671	△36,084
その他の営業収益	76	96
その他の営業費用	△41	△251
持分法による投資利益	6	120
営業利益	5,106	4,498
金融収益	199	175
金融費用	△275	△945
税引前利益	5,030	3,728
法人所得税費用	△1,385	△1,124
継続事業からの当期利益	3,644	2,603
非継続事業		
非継続事業からの当期利益	250	5,790
当期利益	3,895	8,394
当期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する継続事業から生じた当期利益	2,915	1,778
親会社の所有者に帰属する非継続事業から生じた当期利益	232	5,796
非支配持分	747	819
基本的1株当たり当期利益		
継続事業	73.83	45.05
非継続事業	5.88	146.84
基本的1株当たり当期利益	79.71	191.89
希薄化後1株当たり当期利益		
継続事業	73.21	44.68
非継続事業	5.83	145.64
希薄化後1株当たり当期利益	79.03	190.32

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期利益	3,895	8,394
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	△9	17
確定給付制度の再測定	△3	△0
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△13	17
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	522	542
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	—	301
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	522	843
税引後その他の包括利益	509	861
当期包括利益	4,404	9,255
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,640	8,275
非支配持分	764	980
当期包括利益	4,404	9,255

(4) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年7月1日時点の残高	1,062	11,953	△727	65	—	△675
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△1	△1	496
当期包括利益合計	—	—	—	△1	△1	496
新株の発行	27	44	—	—	—	—
自己株式の取得	—	△1	△72	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	8	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	△6	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△58	1	—
子会社に対する所有持分の変動	—	△114	—	—	—	—
その他の増減	—	△233	—	0	—	—
所有者との取引額合計	27	△312	△63	△58	1	—
2022年6月30日時点の残高	1,090	11,641	△791	6	—	△178

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	新株予約権	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年7月1日時点の残高	173	△435	17,383	29,236	3,697	32,933
当期利益	—	—	3,147	3,147	747	3,895
その他の包括利益	—	492	—	492	16	509
当期包括利益合計	—	492	3,147	3,640	764	4,404
新株の発行	△16	△16	—	55	1	56
自己株式の取得	—	—	—	△74	—	△74
自己株式の処分	—	—	—	8	—	8
株式に基づく報酬取引	24	24	—	17	—	17
配当金	—	—	△829	△829	△357	△1,187
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△56	56	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動	—	—	—	△114	17	△96
その他の増減	△2	△1	△0	△235	0	△235
所有者との取引額合計	5	△50	△773	△1,172	△338	△1,510
2022年6月30日時点の残高	179	6	19,757	31,704	4,123	35,827

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2022年7月1日時点の残高	1,090	11,641	△791	6	—	△178
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	16	△0	684
当期包括利益合計	—	—	—	16	△0	684
新株の発行	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	△3	△1,199	—	—	—
自己株式の処分	—	5	21	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	△18	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	0	—
子会社に対する所有持分の変動	—	△875	—	—	—	—
企業結合による変動	—	139	—	—	—	481
その他の増減	—	△98	—	—	—	△4
所有者との取引額合計	—	△850	△1,178	—	0	477
2023年6月30日時点の残高	1,090	10,790	△1,969	22	—	982

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	新株予約権	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
2022年7月1日時点の残高	179	6	19,757	31,704	4,123	35,827
当期利益	—	—	7,575	7,575	819	8,394
その他の包括利益	—	700	—	700	160	861
当期包括利益合計	—	700	7,575	8,275	980	9,255
新株の発行	△51	△51	—	△51	4	△47
自己株式の取得	—	—	—	△1,203	—	△1,203
自己株式の処分	—	—	—	27	—	27
株式に基づく報酬取引	26	26	—	7	—	7
配当金	—	—	△751	△751	△466	△1,218
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	0	△0	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動	—	—	—	△875	66	△808
企業結合による変動	—	481	—	621	△36	584
その他の増減	1	△3	4	△97	1	△95
所有者との取引額合計	△23	453	△747	△2,322	△430	△2,752
2023年6月30日時点の残高	155	1,160	26,585	37,657	4,672	42,330

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前利益	5,030	3,728
非継続事業からの税引前利益	574	4,903
調整項目：		
減価償却費及び償却費	2,844	3,022
金融収益	△92	△175
金融費用	302	945
持分法による投資損益（△は益）	△6	△120
関係会社株式売却益	—	△5,247
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△1,216	△497
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	977	54
その他	△272	△1,984
小計	8,141	4,628
利息及び配当金の受取額	11	33
利息の支払額	△236	△163
法人所得税の支払額	△2,400	△1,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,514	2,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△269	△369
有形固定資産の売却による収入	7	5
無形資産の取得による支出	△958	△1,158
子会社の取得による収入	△872	107
子会社の売却による支出	—	△2,598
関係会社株式の取得による支出	—	△772
投資の売却による収入	297	—
その他	138	△448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,658	△5,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	11,800	—
長期借入金の返済による支出	△12,880	△673
社債の発行による収入	—	10,000
社債償還による支出	△5,000	—
リース負債の返済による支出	△1,181	△1,203
新株の発行による収入	55	—
配当金の支払額	△829	△751
非支配持分への配当金の支払額	△357	△466
非支配持分からの払込による収入	1	48
自己株式の取得による支出	△74	△1,204
その他	△42	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,510	5,658
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,653	3,332
現金及び現金同等物の期首残高	19,079	14,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	329	166
現金及び現金同等物の期末残高	14,756	18,255

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、日本及び海外でのオンライン・マーケティング・リサーチを主たる事業内容とし、企業集団を基礎とした地域別のセグメントとして「日本及び韓国事業」、北米、欧州、中南米、中東及び、日本と韓国等を除く一部アジア地域で事業を営む「その他の海外事業」の2つを報告セグメントとしていましたが、当連結会計年度より「日本及び韓国事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、2023年6月1日に当社が連結子会社であったSiebold Intermediate B.V. (当社の「その他の海外事業」セグメントを構成していた企業群であるMetrixLab グループの株式を保有する中間持株会社)の株式の全部をToluna Holdings Limitedへ譲渡したことに伴い、「その他の海外事業」を非継続事業に分類したためです。

「日本及び韓国事業」は、当社及び広告代理店との合弁事業である株式会社電通マクロミルインサイトと株式会社H.M.マーケティングリサーチ、及び、韓国事業のMACROMILL EMBRAIN CO., LTD.等の子会社で構成されています。

(2) セグメント収益及び業績

日本及び韓国事業内のMACROMILL EMBRAIN CO., LTD.の収益及び業績についてはウォン建てで管理しています。換算レートは下記のとおりです。

算定期間 (12カ月)	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	増減率
JPY/KRW (円)	0.0980	0.1042	6.3%

(営業費用)

営業費用の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
人件費	14,245	15,363
パネル費	4,687	5,027
外注費	7,023	7,856
減価償却費及び償却費	2,029	2,187
その他	4,685	5,649
合計	32,671	36,084

(1株当たり利益)

基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	3,147	7,575
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	3,147	7,575
期中平均普通株式数(株)	39,489,023	39,478,598
新株予約権による普通株式増加数(株)	338,745	325,617
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	39,827,768	39,804,215
基本的1株当たり当期利益(円)		
継続事業	73.83	45.05
非継続事業	5.88	146.84
基本的1株当たり当期利益	79.71	191.89
希薄化後1株当たり当期利益(円)		
継続事業	73.21	44.68
非継続事業	5.83	145.64
希薄化後1株当たり当期利益	79.03	190.32

希薄化効果を有しないために希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式はありません。

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

当社グループの報告セグメントは、従来、「日本及び韓国事業」と「その他の海外事業」としておりましたが、翌連結会計年度より、「日本事業」と「韓国事業」に変更することといたしました。

当社の韓国事業は、その市場内ポジションが上昇したことから、購買データ提供ビジネスを開始するなど、これまでと異なる事業フェーズに入っており、経済的特徴の観点から報告セグメントとして独立させる必要性が増しました。

また、当社は、2023年6月1日付で、「その他の海外事業」セグメントを構成するMetrixLabグループの株式を保有する当社の子会社Siebold Intermediate B.V. 社の全株式を、Toluna Holdings Limited社に譲渡しましたが、この取引の結果、当社グループから「その他の海外事業」セグメントが除外され、韓国事業の当社グループ内における重要性が相対的に上昇しました。

以上の理由により、上記のとおり報告セグメントを変更することといたしました。

変更後のセグメント区分によった場合の当年度の報告セグメントごとの売上収益及び利益の金額に関する情報は以下のとおりです。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

	報告セグメント			調整額	連結
	日本事業	韓国事業	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	34,909	5,707	40,616	—	40,616
セグメント間収益	—	17	17	△17	—
合計	34,909	5,725	40,634	△17	40,616
セグメント利益 (営業利益)	3,966	532	4,498	—	4,498
金融収益					191
金融費用					△961
税引前当期利益					3,728
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	1,971	216	2,187	—	2,187